

ダイワ日本株オープン

運用報告書(全体版) 第17期

(決算日 2019年7月11日)

(作成対象期間 2018年7月12日～2019年7月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本株マザーファンドの受益証券	
	ダイワ日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
13期末(2015年7月13日)	円 11,986	円 1,500	% 28.1	1,613.51	% 28.5	% 106.3	% 0.3	百万円 3,105
14期末(2016年7月11日)	10,168	0	△ 15.2	1,255.79	△ 22.2	97.0	—	2,537
15期末(2017年7月11日)	11,176	900	18.8	1,627.14	29.6	102.8	0.5	2,487
16期末(2018年7月11日)	11,629	150	5.4	1,701.88	4.6	92.3	—	2,354
17期末(2019年7月11日)	10,771	0	△ 7.4	1,578.63	△ 7.2	97.0	—	2,033

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

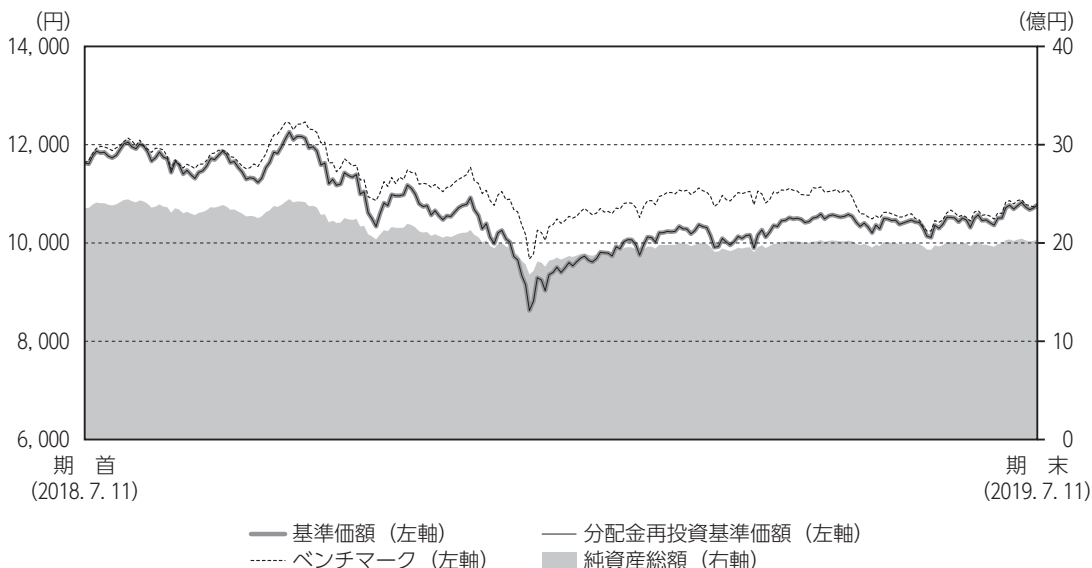
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークはTOP I Xです。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,629円

期末：10,771円（分配金0円）

騰落率：△7.4%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米中通商問題に対する懸念の高まりなどを受けて下落しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2018年7月11日	円	%		%	%	%
	11,629	—	1,701.88	—	92.3	—
7月末	11,916	2.5	1,753.29	3.0	93.7	—
8月末	11,806	1.5	1,735.35	2.0	95.9	—
9月末	12,172	4.7	1,817.25	6.8	94.1	—
10月末	10,813	△ 7.0	1,646.12	△ 3.3	95.1	—
11月末	10,787	△ 7.2	1,667.45	△ 2.0	90.8	—
12月末	9,249	△ 20.5	1,494.09	△ 12.2	98.3	—
2019年1月末	9,923	△ 14.7	1,567.49	△ 7.9	96.1	—
2月末	10,188	△ 12.4	1,607.66	△ 5.5	95.5	—
3月末	10,221	△ 12.1	1,591.64	△ 6.5	93.3	—
4月末	10,579	△ 9.0	1,617.93	△ 4.9	90.4	—
5月末	10,308	△ 11.4	1,512.28	△ 11.1	91.0	—
6月末	10,512	△ 9.6	1,551.14	△ 8.9	96.6	—
(期末)2019年7月11日	10,771	△ 7.4	1,578.63	△ 7.2	97.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の通商政策への強い警戒感が見られた一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことなどから、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばには、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。しかし10月に入ると、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気されて、株価は下落しました。さらに12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、大幅に下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に開催された米中閣僚級協議などにより通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入ると、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また、中国の通信機器大手に対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、通商問題の不透明感が残るものの、米国や欧州の中央銀行高官が金融緩和の可能性を示唆したことが好感されたこともあり、株価は横ばい圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本株マザーファンド

国内株式市場は、米国の貿易政策による経済への悪影響や金利の引き上げペースが加速することへの懸念などが、株価の上値を抑える要因として作用しています。これらの要因が实体经济に与える影響には注意が必要と考えていますが、現状では、内外の堅調な経済に対する見通しを引き下げるような状況にはないとみています。今後については、安定的なマクロ環境や企業業績への期待、日銀のETF（上場投資信託）買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されること、バリュエーション面から若干割安な水準にあることから、一時的な変動を挟みながらも、株式市場は徐々に下値を切上げる展開に戻るものと想定しています。株式組入比率については90%程度以上の高位を維持する方針です。

銘柄選別にあたっては、個別銘柄分析を基本とし、アナリストとの協働に加えて、運用担当者自らも事業会社への取材活動を積極的に行います。取材を通して、ビジネスモデル、経営戦略、技術力・開発力など複数の観点から、個々の企業を調査・分析し、成長戦略を見極め、真に成長が期待できる企業に投資することで、基準価額の上昇に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2018. 7. 12 ~ 2019. 7. 11)

■当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本株マザーファンド

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。

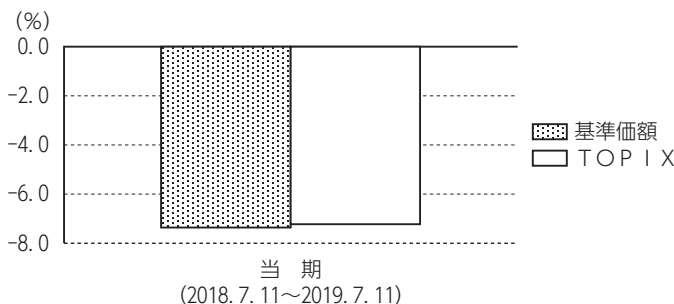
業種構成については、個別銘柄分析に基づき銘柄選別を行った結果、情報・通信業の比率が上昇した一方、機械やその他金融業などの比率が低下しました。

個別銘柄では、成長戦略や株価バリュエーションなどを考慮し、光通信やBEENOSなどを新たに組み入れました。一方、LIXILグループやヨータイなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマーク（TOPIX）との騰落率の対比です。

ベンチマークの騰落率は△7.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△7.4%となりました。基準価額へのプラス寄与度が大きかった銘柄としては、エス・エム・エスや光通信などがあり、一方で、ラウンドワンやLIXILグループなどがマイナスに作用しました。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益の分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当 期	
	2018年7月12日 ～2019年7月11日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,202

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本株マザーファンド

国内株式市場は、世界景気の先行きや米中通商問題に対する懸念の高まりなどから、株式市場全体の不透明感は継続しており、短期的には上にも下にも振れやすい相場状況が続くと思われま

す。2019年年初より株価は上昇したものの、個別企業の株価は、依然として実力を反映していないものがあり、評価の見直し余地は非常に大きいとみています。将来のリターンを獲得するためには、目先の株価動向よりも、中長期的な企業動向を重視した運用を行うことが重要であると考えています。引き続き、個別銘柄分析を基本とし、アナリストとの協働に加えて、運用担当者自らも事業会社への取材活動を積極的に行い、個々の企業を調査・分析し、真に成長が期待できる企業に投資することで、基準価額の上昇に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 7. 12～2019. 7. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	175円	1.642%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,679円です。
(投 信 会 社)	(95)	(0.886)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(69)	(0.648)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(12)	(0.108)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	12	0.117	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.117)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	188	1.764	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

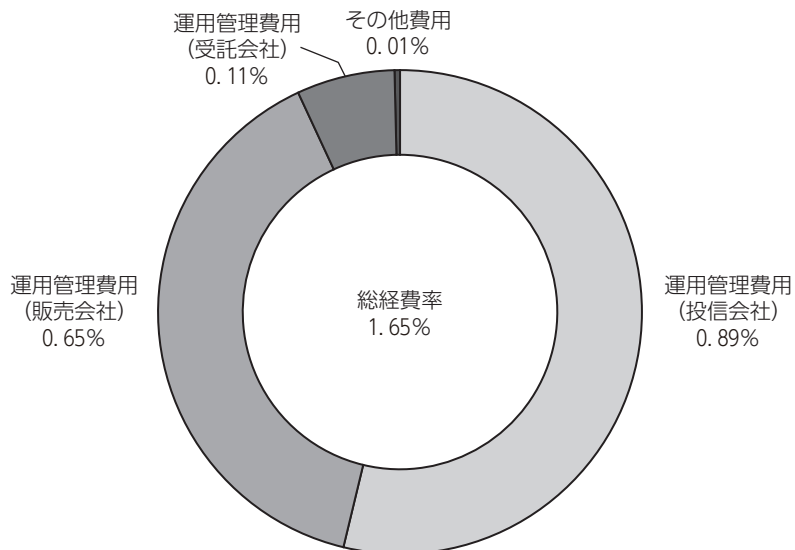
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年7月12日から2019年7月11日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本株マザーファンド	19,467	49,100	79,844	191,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年7月12日から2019年7月11日まで)

項 目	当 期
	ダイワ日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,968,020千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,896,721千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける利害関係人との取引状況

(2018年7月12日から2019年7月11日まで)

決 算 期	当 期					
	買 付 額 等			売 付 額 等		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,416	534	15.6	3,551	588	16.6
コール・ローン	58,707	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合40.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年7月12日から2019年7月11日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,430千円
うち利害関係人への支払額 (B)	634千円
(B) / (A)	26.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本株マザーファンド	915,004	854,626	2,032,815

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年7月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本株マザーファンド	2,032,815	99.1
コール・ローン等、その他	17,509	0.9
投資信託財産総額	2,050,325	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年7月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,050,325,042円
コール・ローン等	16,459,707
ダイワ日本株マザーファンド (評価額)	2,032,815,335
未収入金	1,050,000
(B) 負債	16,618,504
未払解約金	518,051
未払信託報酬	16,047,720
その他未払費用	52,733
(C) 純資産総額 (A - B)	2,033,706,538
元本	1,888,080,278
次期繰越損益金	145,626,260
(D) 受益権総口数	1,888,080,278口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,771円

* 期首における元本額は2,024,231,773円、当作成期間中における追加設定元本額は9,304,730円、同解約元本額は145,456,225円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,771円です。

■損益の状況

当期 自 2018年7月12日 至 2019年7月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 6,636円
受取利息	204
支払利息	△ 6,840
(B) 有価証券売買損益	△ 127,419,156
売買益	10,439,638
売買損	△ 137,858,794
(C) 信託報酬等	△ 34,324,888
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 161,750,680
(E) 前期繰越損益金	194,161,154
(F) 追加信託差損益金	113,215,786
(配当等相当額)	(212,660,032)
(売買損益相当額)	(△ 99,444,246)
(G) 合計 (D + E + F)	145,626,260
次期繰越損益金 (G)	145,626,260
追加信託差損益金	113,215,786
(配当等相当額)	(212,660,032)
(売買損益相当額)	(△ 99,444,246)
分配準備積立金	203,198,209
繰越損益金	△ 170,787,735

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,037,055円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	212,660,032
(d) 分配準備積立金	194,161,154
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	415,858,241
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	415,858,241
(h) 受益権総口数	1,888,080,278口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ日本株マザーファンド

運用報告書 第17期 (決算日 2019年7月11日)

(作成対象期間 2018年7月12日～2019年7月11日)

ダイワ日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

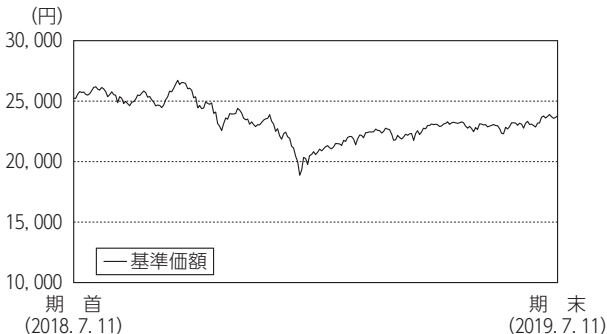
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株式 組入 率 %	株式 先比 %
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %		
(期首) 2018年7月11日	25,262	—	1,701.88	—	94.0	—
7月末	25,909	2.6	1,753.29	3.0	93.7	—
8月末	25,704	1.7	1,735.35	2.0	96.0	—
9月末	26,535	5.0	1,817.25	6.8	94.2	—
10月末	23,608	△ 6.5	1,646.12	△ 3.3	95.2	—
11月末	23,583	△ 6.6	1,667.45	△ 2.0	90.9	—
12月末	20,244	△ 19.9	1,494.09	△ 12.2	98.4	—
2019年1月末	21,754	△ 13.9	1,567.49	△ 7.9	96.1	—
2月末	22,362	△ 11.5	1,607.66	△ 5.5	95.5	—
3月末	22,465	△ 11.1	1,591.64	△ 6.5	93.3	—
4月末	23,282	△ 7.8	1,617.93	△ 4.9	90.5	—
5月末	22,720	△ 10.1	1,512.28	△ 11.1	91.0	—
6月末	23,199	△ 8.2	1,551.14	△ 8.9	96.6	—
(期末) 2019年7月11日	23,786	△ 5.8	1,578.63	△ 7.2	97.1	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：25,262円 期末：23,786円 騰落率：△5.8%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、米中通商問題に対する懸念の高まりなどを受けて下落しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の通商政策への強い警戒感が見られた一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があっ

たことなどから、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばには、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。しかし10月に入ると、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気されて、株価は下落しました。さらに12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B (米連邦準備制度理事会) 議長の発言などが嫌気され、大幅に下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に開催された米中閣僚級協議などにより通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入ると、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また、中国の通信機器大手に対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、通商問題の不透明感が残るものの、米国や欧州の中央銀行高官が金融緩和の可能性を示唆したことが好感されたこともあり、株価は横ばい圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、米国の貿易政策による経済への悪影響や金利の引き上げペースが加速することへの懸念などが、株価の上値を抑える要因として作用しています。これらの要因が实体经济に与える影響には注意が必要と考えていますが、現状では、内外の堅調な経済に対する見通しを引き下げようとする状況にはないとみています。今後については、安定的なマクロ環境や企業業績への期待、日銀のE T F (上場投資信託) 買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されること、バリュエーション面から若干割安水準にあることから、一時的な変動を挟みながらも、株式市場は徐々に下値を切上げる展開に戻るものと想定しています。株式組入比率については90%程度以上の高位を維持する方針です。

銘柄選別にあたっては、個別銘柄分析を基本とし、アナリストとの協働に加えて、運用担当者自らも事業会社への取材活動を積極的に行います。取材を通して、ビジネスモデル、経営戦略、技術力・開発力など複数の観点から、個々の企業を調査・分析し、成長戦略を見極め、真に成長が期待できる企業に投資することで、基準価額の上昇に努めてまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づき銘柄選別を行った結果、情報・通信業の比率が上昇した一方、機械やその他金融業などの比率が低下しました。

個別銘柄では、成長戦略や株価バリュエーションなどを考慮し、光通信やB E E N O Sなどを新たに組み入れました。一方、L I X I Lグループやヨータイなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク (T O P I X) の騰落率は△7.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△5.8%となりました。基準価額へのプラス寄与度が大きかった銘柄としては、エス・エム・エスや光通信などが、一方で、ラウンドワンやL I X I Lグループなどがマイナスに作用しました。

《今後の運用方針》

国内株式市場は、世界景気の先行きや米中通商問題に対する懸念の高まりなどから、株式市場全体の不透明感は継続しており、短期的には上にも下にも振れやすい相場状況が続くと思われず。

2019年年初より株価は上昇したものの、個別企業の株価は、依然とし

て実力を反映していないものがあり、評価の見直し余地は非常に大きいとみています。将来のリターンを獲得するためには、目先の株価動向よりも、中長期的な企業動向を重視した運用を行うことが重要であると考えています。引き続き、個別銘柄分析を基本とし、アナリストとの協働に加えて、運用担当者自らも事業会社への取材活動を積極的に行い、個々の企業を調査・分析し、真に成長が期待できる企業に投資することで、基準価額の上昇に努めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	27円 (27)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	27

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2018年7月12日から2019年7月11日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,671.9 (△ 279.15)	千円 3,416,574 (—)	千株 2,079.85	千円 3,551,446

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2018年7月12日から2019年7月11日まで)

銘 柄	当 期			期			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
AGC	千株 59.9	千円 244,177	円 4,076	プレミアグループ	千株 63.4	千円 212,665	円 3,354
フィル・カンパニー	57.1	207,634	3,636	大塚商会	38.9	169,476	4,356
栗田工業	52.7	164,055	3,113	ヨータイ	271.5	165,309	608
大塚商会	40	162,945	4,073	ラウンドワン	129.8	156,003	1,201
ラウンドワン	103	158,923	1,542	栗田工業	60.8	155,909	2,564
B E E N O S	113.7	156,781	1,378	L I X I L ビバ	101.7	146,367	1,439
ビジョン	32.8	149,418	4,555	L I X I L グループ	94	143,484	1,526
光通信	7.7	139,421	18,106	北越工業	100.5	121,624	1,210
野村総合研究所	27.7	132,184	4,771	三菱 UFJ フィナンシャル G	226.6	114,604	505
ネクステージ	117.2	125,436	1,070	住友電工	72	109,946	1,527

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株マザーファンド

■組入資産明細表 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
建設業 (6.4%)					電気機器 (17.5%)					不動産業 (1.1%)				
コムシスホールディングス	—	27.4	75,596		日本電産	5	5	72,400		プレミアグループ	63.2	3.4	6,630	
飛鳥建設	233.5	23.3	30,616		沖電気	135.2	174.1	234,686		プレサンスコーポレーション	—	8.5	13,251	
九電工	17.8	7.7	25,949		ソニー	24	38.9	232,388		パラカ	1.7	—	—	
フィル・カンパニー	0.1	47.5	177,650		ヨコオ	—	9.9	21,760		JALCOホールディングス	—	188.2	38,204	
食料品 (0.2%)					ヒロセ電機	15.2	19.9	240,392		サービス業 (18.7%)				
伊藤ハム米久 HLDGS	—	6.5	4,823		京写	—	1.9	623		UTグループ	15.1	—	—	
コカ・コーポラーツ JHD	7	1.5	4,126		キーエンス	1.5	0.8	51,656		エス・エム・エス	14.6	54.8	140,726	
繊維製品 (0.2%)					東京エレクトロン	5.1	—	—		ディップ	96.2	99.5	183,975	
ワコールホールディングス	—	3.8	10,856		輸送用機器 (0.7%)					テイクアンドグヴィニーズ	28	—	—	
化学 (10.8%)					エフ・シー・シー	10	15.6	33,789		イオンファンタジー	27.1	9.6	22,867	
日産化学	—	5.2	23,972		その他製品 (5.4%)					みらかホールディングス	39.8	37.5	94,650	
トクヤマ	—	18.1	48,996		トランザクション	271.3	271.3	265,331		ラウンドワン	139.6	112.8	178,675	
東亜合成	—	16.5	19,156		S H O E I	5.5	—	—		エン・ジャパン	15.9	—	—	
信越化学	6	6	58,740		情報・通信業 (13.6%)					シグマクシス	—	103.8	139,611	
J S R	83.7	128	209,280		エニグモ	45.7	—	—		ウィルグループ	81.2	—	—	
花王	2.8	—	—		U L S グループ	—	21.7	54,315		ハイアス・アンド・カンパニー	43.9	80.6	25,872	
第一工業製薬	160	34.1	116,110		コムチュア	—	7.2	30,780		ソラスト	0.3	0.3	328	
アース製薬	—	10.3	49,440		PCIホールディングス	28	2.4	5,431		D.A. コンソーシアム HLDGS	6	—	—	
ガラス・土石製品 (5.7%)					野村総合研究所	—	83.1	148,665		ダイセキ	50.5	45.1	124,927	
AGC	7	39.5	146,347		大塚商会	—	1.1	4,823						
日本特殊陶業	40	67.3	130,629		ビジョン	26.9	36.5	182,135						
ヨータイ	271.5	—	—		光通信	—	7.7	183,260						
鉄鋼 (0.0%)					N T T データ	—	35.7	52,800						
日立金属	—	0.1	119		卸売業 (4.0%)									
非鉄金属 (1.3%)					三洋貿易	37.3	37.3	90,340						
住友電工	115.9	43.9	62,250		キャノンマーケティング JPN	43.8	43.8	104,682						
金属製品 (3.0%)					小売業 (7.4%)									
三和ホールディングス	101.5	112.1	127,009		三越伊勢丹 HD	—	18.2	16,489						
L I X I L グループ	92.6	—	—		ネクステージ	—	117.2	140,757						
イハラサイエンス	16.4	16.4	21,418		B E E N O S	—	113.7	188,173						
機械 (1.9%)					L I X I L ビバ	101.7	—	—						
ディスコ	4.3	0.6	11,382		シルバライフ	—	2.5	13,125						
パンチ工業	50	—	—		銀行業 (—)									
SMC	2.3	—	—		三菱UFJフィナンシャルG	226.6	—	—						
小松製作所	19.1	—	—		三井住友フィナンシャルG	7.1	—	—						
タクミナ	3.4	3.4	6,354		保険業 (2.1%)									
北越工業	94.7	4.2	5,237		第一生命 HLDGS	41	—	—						
ダイキン工業	4.9	4.5	63,202		東京海上HD	—	18.2	101,792						
栗田工業	10	1.9	5,232		その他金融業 (0.1%)									
日本精工	50	—	—		イントラスト	96.2	—	—						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年7月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	4,874,814	96.6%
コール・ローン等、その他	173,398	3.4
投資信託財産総額	5,048,213	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年7月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,048,213,439円
コール・ローン等	156,951,563
株式 (評価額)	4,874,814,700
未収入金	11,723,846
未取配当金	4,723,330
(B) 負債	26,550,246
未払解約金	26,550,000
その他未払費用	246
(C) 純資産総額 (A - B)	5,021,663,193
元本	2,111,150,355
次期繰越損益金	2,910,512,838
(D) 受益権総口数	2,111,150,355口
1万口当り基準価額 (C/D)	23,786円

* 期首における元本額は2,299,540,508円、当作成期間中における追加設定元本額は125,620,386円、同解約元本額は314,010,539円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株オープンV A1, 256,523,543円、ダイワ日本株オープン854, 626,812円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は23,786円です。

■損益の状況

当期 自 2018年7月12日 至 2019年7月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	111,138,363円
受取配当金	111,317,850
受取利息	45
その他収益金	1,155
支払利息	△ 180,687
(B) 有価証券売買損益	△ 451,383,916
売買益	482,745,552
売買損	△ 934,129,468
(C) その他費用	△ 19,197
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 340,264,750
(E) 前期繰越損益金	3,509,567,435
(F) 解約差損益金	△ 426,489,461
(G) 追加信託差損益金	167,699,614
(H) 合計 (D + E + F + G)	2,910,512,838
次期繰越損益金 (H)	2,910,512,838

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。